

# 「戦略的省エネルギー技術革新プログラム」

## (終了時) 制度評価報告書(案) 概要

### 目 次

分科会委員名簿 .....	1
評価概要(案) .....	2
評点結果 .....	5

## はじめに

本書は、NEDO技術委員・技術委員会等規程第32条に基づき研究評価委員会において設置された「戦略的省エネルギー技術革新プログラム」（終了時評価）の研究評価委員会分科会（2025年11月20日）において策定した評価報告書（案）の概要であり、NEDO技術委員・技術委員会等規程第33条の規定に基づき、第82回研究評価委員会（2026年3月17日）にて、その評価結果について報告するものである。

2026年3月

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構  
研究評価委員会「戦略的省エネルギー技術革新プログラム」制度評価分科会  
（終了時評価）

分科会長 宗像 鉄雄

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 研究評価委員会

「戦略的省エネルギー技術革新プログラム」(終了時評価)

制度評価分科会委員名簿

	氏名	所属、役職
分科 会長	むなかた てつお 宗像 鉄雄	福島大学 共生システム理工学類／水素エネルギー総合研究所 教授/所長
分科 会長 代理	いわた ともこ 磐田 朋子	芝浦工業大学 システム理工学部 副学長/教授
委員	あおき ゆかこ 青木 裕佳子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・ 相談員協会 環境委員会 副委員長
	おのだ ひろし 小野田 弘士	早稲田大学 理工学術院 環境・エネルギー研究科 研究科長・教授
	だんの こういちろう 段野 孝一郎	株式会社日本総合研究所 創発戦略センター／リサーチ・コンサルティング部門 戦略企画部長／プリンシパル

敬称略、五十音順

# 「戦略的省エネルギー技術革新プログラム」

(終了時評価)

## 評価概要 (案)

### 1. 評価

#### 1. 1 意義・アウトカム (社会実装) 達成までの道筋

国の目標に基づき 2030 年度に原油換算で 1000 万 kL 削減というアウトカム目標に対し、アウトプットからアウトカムを達成するまでのロジックも適切に検討・設定されており、エネルギー計画・政策の変化を踏まえ、重要技術の改定等に適時に取り組んできたと評価できる。また、国の他の補助事業との連携が明確に示されており、本プログラムが実用化直前段階までの研究開発を担当し、社会実装に向けては省エネ設備導入補助を活用するなど、アウトカムを見据えた事業管理を行なっている。

知財戦略については、事業者公募型事業であるため、一義的には事業者が検討するものではあるが、その中で応募時の知財戦略の確認、事業実施中の知財専門家派遣、中間評価・ステージゲート審査・終了時評価時の知財戦略や公知状況の確認・審査委員のコメントの通知等を行なって事業化に向けて適切に対応していることは評価できる。

一方で、技術の社会実装までには様々に解決すべき課題があり、ある程度の時間がかかるものと理解しているが、今後は事業化されるまでのスピード感を持った取組に期待したい。

また、知財のオープン・クローズ戦略についてステージゲートでは評価対象となっているが、市場活性化に向けて適切な設定となっているか確認いただきたい。さらに、知財戦略の策定、知財の有効活用等について、もう一步踏み込んで事業者に働きかけることを望む。

## 1. 2 目標及び達成状況

アウトカム目標である 1000 万 kL の省エネというチャレンジングな目標に対し、達成見込みは現状の試算では 800 万 kL と未達の状況になっているが、政府目標に対する寄与は大きく、実施効果を肯定的に評価できる。また、本プログラムで課題となった点を考慮し、後継プログラムでの適切な対策を実施しており、今後の社会実装に期待できる。

アウトプット目標については、社会における省エネインパクトの大きい技術を優先的に支援するという方針に基づき、2030 年に原油換算 10 万 kL 以上の削減が見込める技術の開発及び実用化を推進するといった適切な目標が設定され、事業期間中の採択件数の 70% が目標に合致している点、多くの対外発表、開発技術の転用や海外展開を行っているところ等、大いに評価できる。

副次的効果として海外展開により日本の省エネ技術の国際的な信頼性を高めていることや、特許、論文発表については実績を積み上げており、この点も評価したい。

一方、追跡調査の結果を基にアウトカムの達成状況を評価しているが、本プログラムのように実施期間が長いと 2030 年には別の技術に置き換わっている可能性もあり、その評価方法については見直しの余地があると思われる。採択事業者内だけではなく他事業者・他分野・他市場への技術の転用や関連した機器の省エネルギー効果量も加味した追跡調査を行い、目標の達成度を試算することや、2030 年断面ではなく、販売期間中の省エネ効果量（積算値）をアウトカム目標およびアウトプット目標に設定することを検討していただきたい。また、現状の方法では年度によって高低差が出てしまう点も、評価方法の再検討により改善できると考える。

加えて、分野によっては応募条件となる年間 10 万 kL 削減目標の達成が困難であったり、あるいは採択された場合でも実用化まで至らない可能性がある。そうした分野の有無を見極めて、次のプログラムにおいて適切に支援するためにも、本プログラムにおける採択件数および実用化率を分野別に分析するなどの今後に向けた実用化、事業化に至ったテーマの成功要因や未達成テーマの阻害要因の分析、成果の把握は非常に重要と考える。

### 1. 3 マネジメント

インキュベーション研究開発、実用化開発、実証開発など段階的な技術開発を通じて事業化までシームレスに支援する仕組みとなっており、テーマ発掘に向けた広報活動、テーマ毎の中間評価やステージゲート審査の実施、技術委員会の開催や専門家派遣等の支援など、アウトプットを向上させるための様々な施策も実施され、終了時評価で 86%の合格率であった点は適切なマネジメントの結果であると判断できる。また、研究評価委員会での中間評価等を踏まえて、業界団体を取りまとめる形での応募を可能とするテーマ設定型スキームの新規設定や分野横断型事業の設定を実施するなどのプログラムの随時改善、情勢変化等に対して適時に「中小ベンチャー加点」を導入するなどの機動的な対応、研究開発終了後の調査やアウトリーチ活動等、柔軟なマネジメントを行なっていたと評価できる。

一方、大半のテーマが社会実装に向けて、一定の時間を要すると思われる。長い目でみて、社会実装に向けた取り組みが進められているかどうかをモニタリングするようなアプローチが有効と思われる。また、「公募型」であるため、応募テーマを全て意図通りにコントロールすることは難しいと思われるが、省エネポテンシャルが大きく、時宜を得たテーマを採択できるように、機動的な対応が図れるように運営されることや実用化開発後の製品化にむけて、スケジュール通りに進まないといったケースを何らかし支援する仕組みを作ることが望ましい。

さらに、ステージゲート審査で継続が否となったり、事業者側で中止となった事業から得られる成果の発掘を行うこと、例えば、当該事業者でない事業者とのマッチングを図る等も有益であると考えられる。

これまでのノウハウを踏まえて、さらにより良いプログラムへと改善されていくことを期待する。

## 2. 評点結果

評価項目・評価基準	各委員の評価					評点
1. 意義・アウトカム（社会実装）達成までの道筋						
(1) アウトカム達成までの道筋	A	A	A	A	A	3.0
(2) 知的財産・標準化戦略	A	A	A	B	B	2.6
2. 目標及び達成状況						
(1) アウトカム目標及び達成見込み	B	B	A	B	B	2.2
(2) アウトプット目標及び達成状況	B	B	A	B	B	2.2
3. マネジメント						
(1) 実施体制	A	A	A	A	B	2.8
(2) 研究開発計画	A	A	B	B	A	2.6

### 《判定基準》

A：評価基準に適合し、非常に優れている。

B：評価基準に適合しているが、より望ましくするための改善点もある。

C：評価基準に一部適合しておらず、改善が必要である。

D：評価基準に適合しておらず、抜本的な改善が必要である。

(注) 評点は A=3、B=2、C=1、D=0 として事務局が数値に換算・平均して算出。